

止めと譲り考へ、之を蔑視する風潮を止むに在りた由である。惟ふに、斯の如き弊風が實業教育の正當なる發展を阻害し來りたるかの感無きにあらず。故に向後の實業教育に在りては、須く斯かる風潮を根絶して、社會協同体の一員として、能く迄に連帶責任感に富み、健全なる公民として將又、産業人として國家社會に奉仕し、各自の分擔職分の忠實なる遂行によつて、社會協同体の進歩發展、公共福利の増進に貢献せしむるか如き氣風の養成に努むべきである。更に又、今日實業教育の關係する所は、頗る廣汎なる各方面に亘り、從て之に對する社會的要求も多種多様を極めて居る。之れ等の中には、私人企業の功利的觀點より、自己の利害に合致せるか如き人物の供給を望むか居る向止勤人を

い、而も就業機會の乏しき折柄、實業教育界に於ては斯の如き一部資本家、事業家の功利的要求に迎合せんとするか如き氣配は絶無ではない。乍併、實業教育は能く迄に國家的見地に立ち、眞個社會協同体のために役立つ産業人の養成を以て本務となすべしである。要之今日最大の急務は、實業教育本來の國家的任務を絶えず反省し之を認めらるるに努むると共に、不斷の進歩發展を遂げつゝ、ある産業經濟の實勢に對應して、時代の眞要求に即したる、實業教育の擴充を圖るに在りと言ふべきである。

叙上の如き意義を有する實業教育の振興を之を全面的に普及徹底せしむるに非ざれば、所期の目的を達すること困難である。之を社會政策的に觀るは、凡申す